

平成18年12月期

個別財務諸表の概要

平成19年2月14日

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証 市場1部

コード番号 2572

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.mikuni-ccbc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平野 博史

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 野田 清次 (048) 774 - 3131

決算取締役会開催日 平成19年2月14日 配当支払開始日 平成19年3月29日

定時株主総会開催日 平成19年3月28日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年12月期の業績(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	109,391	(4.0)	3,231	(8.0)	4,211	(3.9)
17年12月期	113,957	(0.6)	3,513	(3.5)	4,383	(4.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	2,569 (10.8)	49 93		4.5	6.0	3.8
17年12月期	2,318 (419.5)	43 20		4.1	6.2	3.8

(注) 期中平均株式数 18年12月期 51,468,233株 17年12月期 53,274,297株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益各欄におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期	69,211	55,954	80.8	1,112	47
17年12月期	70,163	57,021	81.3	1,089	98

(注) 期末発行済株式数 18年12月期 50,297,614株 17年12月期 52,298,903株
 期末自己株式数 18年12月期 3,258,118株 17年12月期 1,256,829株

2. 19年12月期の業績予想(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	51,200	1,500	1,000
通期	111,200	4,300	2,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円69銭
 営業利益(通期) 3,700百万円 (中間期) 1,000百万円

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期	期末	年間			
17年12月期	10.00	10.00	20.00	1,058	46.3	1.9
18年12月期	10.00	10.00	20.00	1,019	40.1	1.8
19年12月期(予想)	10.00	10.00	20.00			

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により異なる場合があります。

貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目		平成 18 年 12 月期 (A)		平成 17 年 12 月期 (B)		比較増減
		(平成 18 年 12 月 31 日現在)		(平成 17 年 12 月 31 日現在)		(A) - (B)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
資 産 の 部	流 動 資 産	(26,090)	(37.7)	(27,942)	(39.8)	(1,852)
	現 金 及 び 預 金	6,184		3,999		2,185
	受 取 手 形	14		18		3
	売 掛 金	7,052		7,125		72
	有 価 証 券			200		200
	商 品	3,204		3,306		101
	原 材 料	1		15		14
	貯 蔵 品	479		11		468
	前 渡 金	439		455		16
	繰 延 税 金 資 産	614		361		253
	短 期 貸 付 金	4,340		7,530		3,189
	未 収 入 金	2,081		2,330		249
	特定債権信託受益権	584		1,503		919
	リース債権譲渡型債権	1,000		1,000		
	そ の 他	100		101		1
	貸 倒 引 当 金	10		17		7
	固 定 資 産	(43,121)	(62.3)	(42,220)	(60.2)	(900)
	有 形 固 定 資 産	(27,302)	(39.5)	(29,220)	(41.6)	(1,917)
	建 物	7,684		8,060		375
	構 築 物	701		737		35
機 械 及 び 装 置	1,503		1,700		196	
販 売 機 器	9,531		10,746		1,214	
土 地	7,621		7,717		96	
そ の 他	259		257		1	
無 形 固 定 資 産	(1,060)	(1.5)	(1,313)	(1.9)	(253)	
ソ フ ト ウ ェ ア	963		1,204		240	
そ の 他	96		109		12	
投 資 そ の 他 の 資 産	(14,758)	(21.3)	(11,686)	(16.7)	(3,071)	
投 資 有 価 証 券	5,230		5,120		109	
関 係 会 社 株 式	3,059		3,059			
長 期 貸 付 金	4,350		970		3,380	
繰 延 税 金 資 産	164		205		41	
長期特定債権 信託受益権			84		84	
そ の 他	2,364		2,468		104	
貸 倒 引 当 金	383		221		162	
投 資 損 失 引 当 金	26				26	
資 産 合 計	69,211	100.0	70,163	100.0	951	

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目		平成 18 年 12 月期(A) (平成 18 年 12 月 31 日現在)		平成 17 年 12 月期(B) (平成 17 年 12 月 31 日現在)		比較増減 (A) - (B)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負 債 の 部	流 動 負 債	(12,620)	(18.3)	(12,189)	(17.4)	(430)
	買 掛 金	1,826		2,046		219
	未 払 金	694		575		119
	未 払 費 用	3,856		3,958		102
	未 払 法 人 税 等	1,532		112		1,419
	未 払 消 費 税 等	254				254
	容 器 預 り 金	77		50		26
	預 り 金	3,626		4,599		973
	設備関係未払金	250		841		591
	賞 与 引 当 金	482				482
	役員賞与引当金	14				14
	そ の 他	4		4		0
	固 定 負 債	(636)	(0.9)	(951)	(1.3)	(315)
	長 期 未 払 金	12		417		404
	従業員長期未払金	467		378		88
長 期 預 り 金	155		155		0	
負 債 合 計	13,256	19.2	13,141	18.7	115	
純 資 産 の 部	株 主 資 本	(55,818)	(80.6)	()	()	()
	資本金	5,407				
	資本剰余金	5,357				
	資本準備金	5,357				
	利益剰余金	48,918				
	利益準備金	1,351				
	その他利益剰余金	47,566				
	固定資産圧縮積立金	42				
	別途積立金	43,140				
	繰越利益剰余金	4,384				
	自己株式	3,865				
評価・換算差額等	(136)	(0.2)	()	()	()	
その他有価証券 評価差額金	136					
純 資 産 合 計	55,954	80.8				
負 債 純 資 産 合 計	69,211	100.0				

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	平成 18 年 12 月期(A) (平成 18 年 12 月 31 日現在)		平成 17 年 12 月期(B) (平成 17 年 12 月 31 日現在)		比較増減 (A) - (B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
資 本 の 部	資 本 金	()	()	(5,407)	(7.7)	()
	資 本 剰 余 金	()	()	(5,357)	(7.6)	()
	資 本 準 備 金			5,357		
	利 益 剰 余 金	()	()	(47,404)	(67.6)	()
	利 益 準 備 金			1,351		
	任 意 積 立 金			43,207		
	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			67		
	別 途 積 立 金			43,140		
	当 期 未 処 分 利 益			2,845		
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	()	()	(212)	(0.3)	()
	自 己 株 式	()	()	(1,360)	(1.9)	()
資 本 合 計			57,021	81.3		
負 債 及 び 資 本 合 計			70,163	100.0		

損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	平成 18 年 12 月期 (A)	平成 17 年 12 月期 (B)	比較増減	
		(平成 18 年 1 月 1 日～ 平成 18 年 12 月 31 日)	(平成 17 年 1 月 1 日～ 平成 17 年 12 月 31 日)	(A) 金 額	(B) 増減率
					%
売 上 高		109,391	113,957	4,565	4.0
売 上 原 価		63,780	66,644	2,863	4.3
売 上 総 利 益		45,611	47,313	1,702	3.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	42,379	43,800	1,420	3.2
営 業 利 益		3,231	3,513	281	8.0
営 業 外 収 益		(1,329)	(1,324)	(5)	(0.4)
受 取 利 息 及 び 配 当 金		917	551	366	
雑 収 入		411	773	361	
営 業 外 費 用		(349)	(454)	(104)	(23.0)
支 払 利 息		0	0	0	
雑 損 失		349	453	104	
経 常 利 益		4,211	4,383	172	3.9
特 別 利 益		(126)	(262)	(135)	(51.7)
固 定 資 産 売 却 益		123	230	107	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		3		3	
厚 生 年 金 基 金 清 算 益			31	31	
特 別 損 失		(323)	(938)	(614)	(65.5)
新 札 対 応 費 用			390	390	
固 定 資 産 廃 棄 負 担 金		43	189	145	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		198	155	42	
固 定 資 産 売 却 損			72	72	
固 定 資 産 除 却 損		3	26	23	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		8	3	5	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額		26		26	
固 定 資 産 減 損 損 失	2	42		42	
子 会 社 株 式 評 価 損			99	99	
税 引 前 当 期 純 利 益		4,014	3,708	306	8.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,606	24	1,582	6595.4
法 人 税 等 調 整 額		161	1,366	1,527	111.8
当 期 純 利 益		2,569	2,318	251	10.8
前 期 繰 越 利 益			1,062		
中 間 配 当 額			535		
当 期 未 処 分 利 益			2,845		

利益処分計算書

(百万円未満切捨て表示)

期 別	平成 17 年 12 月 期
科 目	
当 期 未 処 分 利 益	2,845
任 意 積 立 金 取 崩 額	23
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	23
計	2,868
利 益 処 分 額	
利 益 配 当 金	522
(普通配当 1 株につき)	(10 円 00 銭)
取 締 役 賞 与 金	17
計	540
次 期 繰 越 利 益	2,328

(注)平成 17 年 9 月 9 日に 535 百万円(普通配当 1 株につき 10 円 00 銭)の中間配当を実施いたしました。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）

（百万円未満切捨て表示）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成17年12月31日残高	5,407	5,357	5,357	1,351	67	43,140	2,845
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							1,039
当期純利益							2,569
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金 取崩					25		25
役員賞与金							17
自己株式の処分							
事業年度中の変動額合計					25		1,538
平成18年12月31日残高	5,407	5,357	5,357	1,351	42	43,140	4,384

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成17年12月31日残高	47,404	1,360	56,809	212	212	57,021
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	1,039		1,039			1,039
当期純利益	2,569		2,569			2,569
自己株式の取得		2,505	2,505			2,505
固定資産圧縮積立金 取崩						
役員賞与金	17		17			17
自己株式の処分						
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純額）				75	75	75
事業年度中の変動額合計	1,513	2,505	991	75	75	1,066
平成18年12月31日残高	48,918	3,865	55,818	136	136	55,954

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券は、以下の評価によっております。
時価のあるもの ... 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品は、総平均法による低価法によっております。
- (2) 原料・貯蔵品は、移動平均法による低価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産は、定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(附属設備を除く)及び一部賃貸資産については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10 年 ~ 50 年
機械及び装置	9 年 ~ 17 年
販売機器	5 年 ~ 6 年
- (2) 無形固定資産は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(追加情報)

当社は、通常賞与に加算して支給していた個人業績賞与及び部門業績賞与について、より正確な評価を実施し処遇に反映させるために、支給時期を従来の 6 月及び 12 月から翌年 3 月に変更しております。

そのため、当事業年度より賞与引当金を計上しておりますが、損益に与える影響はありません。

- (3) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) 投資損失引当金は、市場価格のない株式等に対する投資による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度より、実質価額が著しく低下したものの回復可能性が見込めると判断した市場価格のない株式等について、その回復可能性の判断はあくまでも将来の予測に基づくものであり、万全に行うことが実務上困難であることに鑑み、健全性の観点から引当金を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより、税引前当期純利益が 42 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が 14 百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は 55,954 百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(貸借対照表 注記)

(百万円未満切捨て表示)

平成 18 年 12 月期 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		平成 17 年 12 月期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	
1. 有形固定資産減価償却累計額	百万円 48,432	1. 有形固定資産減価償却累計額	百万円 47,290
2. 保証債務	百万円 1	2. 保証債務	百万円 0
3. 関係会社に対する主な資産・負債	百万円	3. 関係会社に対する主な資産・負債	百万円
売掛金	215	売掛金	215
短期貸付金	340	短期貸付金	2,030
未収入金	102	未収入金	103
長期貸付金	2,350	長期貸付金	970
買掛金	149	買掛金	179
未払費用	715	未払費用	707
預り金	3,274	預り金	4,155
設備関係未払金	12	設備関係未払金	18
長期預り金	78	長期預り金	80
		4. 授権株式数	141,870,599 株
		発行済株式総数	53,555,732 株
		当期中の授権株式数及び 発行済株式総数の増減	_____

(損益計算書 注記)

(百万円未満切捨て表示)

平成 18 年 12 月期 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)	平成 17 年 12 月期 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)												
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
(1) 販売費 百万円	(1) 販売費 百万円												
給料手当・賞与 4,108	給料手当・賞与 4,149												
退職給付費用 306	退職給付費用 302												
広告宣伝費・販売促進費 4,256	広告宣伝費・販売促進費 5,357												
販売手数料 8,615	販売手数料 8,554												
支払作業料 5,853	支払作業料 5,908												
減価償却費 4,577	減価償却費 4,877												
補修費 1,855	補修費 1,825												
(2) 一般管理費 百万円	(2) 一般管理費 百万円												
給料手当・賞与 2,083	給料手当・賞与 2,030												
退職給付費用 148	退職給付費用 142												
役員退職引当金繰入額	役員退職引当金繰入額 2												
減価償却費 463	減価償却費 327												
2 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県聖籠町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟県湯沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>26 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失	新潟県聖籠町	遊休資産	土地	16 百万円	新潟県湯沢町	遊休資産	土地	26 百万円	
場 所	用 途	種 類	減損損失										
新潟県聖籠町	遊休資産	土地	16 百万円										
新潟県湯沢町	遊休資産	土地	26 百万円										
<p>当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しております。この結果、当事業年度においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>													

(株主資本変動計算書 注記)

平成 18 年 12 月期 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)	平成 17 年 12 月期 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)										
<p>自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="209 443 722 703"><thead><tr><th data-bbox="209 443 533 495">自己株式の種類</th><th data-bbox="533 443 722 495">普通株式</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="209 495 533 546">前事業年度末株式数</td><td data-bbox="533 495 722 546">1,256,829 株</td></tr><tr><td data-bbox="209 546 533 598">当事業年度増加株式数</td><td data-bbox="533 546 722 598">2,001,289 株</td></tr><tr><td data-bbox="209 598 533 649">当事業年度減少株式数</td><td data-bbox="533 598 722 649"></td></tr><tr><td data-bbox="209 649 533 703">当事業年度末株式数</td><td data-bbox="533 649 722 703">3,258,118 株</td></tr></tbody></table> <p>(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取及び取締役会決議による自己株式の取得によるものです。</p>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	1,256,829 株	当事業年度増加株式数	2,001,289 株	当事業年度減少株式数		当事業年度末株式数	3,258,118 株	<p>_____</p>
自己株式の種類	普通株式										
前事業年度末株式数	1,256,829 株										
当事業年度増加株式数	2,001,289 株										
当事業年度減少株式数											
当事業年度末株式数	3,258,118 株										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果関係の注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	平成18年12月期 (平成18年12月31日現在)	平成17年12月期 (平成17年12月31日現在)
流動の部		
繰延税金資産		
未払金否認	172百万円	172百万円
未払費用否認	80百万円	91百万円
未払事業税否認	135百万円	23百万円
税務上の繰越欠損金	百万円	37百万円
賞与引当金	227百万円	百万円
その他	0百万円	36百万円
繰延税金資産合計	614百万円	361百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	百万円	0百万円
繰延税金負債合計	百万円	0百万円
繰延税金資産の純額	614百万円	361百万円
固定の部		
繰延税金資産		
固定資産除却損否認	38百万円	53百万円
少額資産否認	69百万円	30百万円
投資有価証券評価損否認	83百万円	80百万円
関係会社株式評価損否認	280百万円	280百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	153百万円	81百万円
長期未払金否認	193百万円	320百万円
投資損失引当金	10百万円	百万円
減損損失	17百万円	百万円
その他	27百万円	17百万円
繰延税金資産小計	874百万円	864百万円
評価性引当額	587百万円	484百万円
繰延税金資産合計	286百万円	379百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	29百万円	30百万円
その他有価証券評価差額金	92百万円	143百万円
繰延税金負債合計	121百万円	173百万円
繰延税金資産の純額	164百万円	205百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	平成18年12月期 (平成18年12月31日現在)	平成17年12月期 (平成17年12月31日現在)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8%	5.0%
住民税均等割	0.5%	0.6%
評価性引当額	2.6%	0.9%
法人税特別控除額	1.2%	%
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%	37.5%

< その他 >

売上高内訳表

(単位：百万円 / 千函)

期別 区分	平成 18 年 12 月期 (A) (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)		平成 17 年 12 月期 (B) (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)		増 減 (A) - (B)	
	金額 (千函)	構成比 %	金額 (千函)	構成比 %	金額 (千函)	率 %
炭酸飲料	24,800 (16,493)	22.7 (29.3)	24,143 (16,527)	21.2 (28.2)	657 (34)	2.7 (0.2)
非炭酸飲料	73,932 (39,483)	67.6 (70.2)	78,277 (41,769)	68.7 (71.3)	4,345 (2,286)	5.6 (5.5)
その他	10,659 (285)	9.7 (0.5)	11,537 (249)	10.1 (0.5)	877 (36)	7.6 (14.5)
合計	109,391 (56,262)	100.0 (100.0)	113,957 (58,546)	100.0 (100.0)	4,565 (2,284)	4.0 (3.9)

- (注) 1 . 上段は売上高、下段は販売千函であります。
2 . 単位未満は切り捨てて表示しております。

役員の異動

1. 新任取締役候補（平成 19 年 3 月 28 日付）

取締役 しい なもと よし
椎 名 幹 芳（現 三井物産株式会社食料・リテール本部副本部長）

（注）候補者は、社外取締役の候補者であります。

2. 退任予定取締役（平成 19 年 3 月 28 日付）

取締役 ふじ た まさ あき
藤 田 雅 昭
（社外取締役）

3. 新任監査役候補（平成 19 年 3 月 28 日付）

監査役 お ざき えい じ
尾 崎 栄 治（現 三井物産株式会社理事、
韓国三井物産株式会社代表理事社長）

監査役 え ざき よし たか
江 崎 義 隆（現 三井物産株式会社食料・リテール本部
食料・リテール業務部長）

監査役 なか にし さとし
中 西 哲（現 三井物産株式会社食料・リテール本部
食品原料部コーヒー原料室長）

（注）各候補者は、社外監査役の候補者であります。

4. 退任予定監査役（平成 19 年 3 月 28 日付）

監査役 むら やま た ろう
村 山 太 郎
（常勤社外監査役）

監査役 くま がい こう ぞう
熊 谷 幸 三
（社外監査役）

監査役 な くら しゅう じ
名 倉 修 治
（社外監査役）

5. 新任執行役員（平成 19 年 4 月 1 日付）

執行役員 おか ぜり やす じ
 岡 芹 泰 治 （現 営業本部新潟支社長）
 営業本部
 新潟支社長

6. 取締役・執行役員の担当業務の異動（平成 19 年 4 月 1 日付）

氏 名	現	新
いし かわ こう じ 石 川 幸 治	取締役 経理・総務広報環境担当	取締役常務執行役員 経理部長 兼 総務広報環境担当
の だ せい じ 野 田 清 次	執行役員 経理部長	執行役員 業務本部副本部長 兼 情報システム部長

以 上